

四半期報告書

(第73期第3四半期)

株式会社共和電業

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社共和電業

【英訳名】 KYOWA ELECTRONIC INSTRUMENTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 田 中 義 一

【本店の所在の場所】 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

【電話番号】 042(488)1111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 五十嵐 卓 哉

【最寄りの連絡場所】 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

【電話番号】 042(488)1111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 五十嵐 卓 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	11,328,297	10,226,741	15,990,979
経常利益 (千円)	926,437	765,282	1,566,791
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	655,576	526,835	1,101,067
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	509,409	492,357	440,635
純資産額 (千円)	15,804,012	15,751,453	15,590,920
総資産額 (千円)	23,572,771	23,334,286	23,322,696
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	23.40	19.05	39.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.8	67.1	66.5

回次	第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	2.68	△0.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境が引き続き改善し、個人消費も緩やかに回復する一方で、米中貿易問題や中国経済の低迷等による輸出が減少し企業の設備投資姿勢に慎重さが継続しており、景気の減速感が一段と鮮明になっております。

このような事業環境のなか、当社グループは第6次中期経営計画「Create Future 2021」の1年目として、3つの基本戦略「既存領域の強化」「注力領域での成長」「顧客への付加価値拡大」を軸とした各種施策に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における受注高は、高速鉄道向け台車温度検知装置等の大型物件を成約したものの、前年度受注となった高速道路向け設置型車両重量計をカバーするには至らず、11,323百万円と前年同期に比べ13.5%の減少となりました。また売上高も、汎用品の全般的な受注低下や高速道路向け設置型車両重量計の大型物件が発注元工事の遅れにより売上時期がずれ込んだこと等から、10,226百万円と前年同期に比べ9.7%の減収となりました。

利益につきましては、原価率の改善とともに販売費及び一般管理費が減少しましたが、減収に伴い営業利益は722百万円と前年同期に比べ19.2%の減益となりました。また、経常利益は765百万円と前年同期に比べ17.4%、親会社株主に帰属する四半期純利益は526百万円と前年同期に比べ19.6%とそれぞれ減益となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(計測機器セグメント)

汎用品におけるセンサ関連機器は全般的な需要低下により、売上高は3,363百万円と前年同期に比べ8.6%の減収、測定器関連機器はレンタル会社への販売増加等がありましたが、売上高は1,473百万円と前年同期に比べ3.0%の減収となりました。

特注品関連機器(特定顧客向け製品)は、高速道路向け設置型車両重量計の大型竣工物件がなかったことと、特注品センサ機器の減少等により、売上高は1,250百万円と前年同期に比べ42.4%の減収となりました。

システム製品関連機器は、自動車試験分野向け関連機器が減少したものの、高速鉄道向け台車温度検知装置が寄与し、売上高は1,287百万円と前年同期並みとなりました。

保守・修理部門は機器修理が堅調に推移し、売上高は804百万円と前年同期に比べ4.5%の増収となりました。

以上その他を含め、計測機器セグメントは、売上高が9,355百万円と前年同期に比べ11.2%の減収となりました。また、セグメント利益(売上総利益)は3,728百万円と前年同期に比べ4.9%の減益となりました。

(コンサルティングセグメント)

コンサルティングセグメントは、ダム関連分野が堅調に推移し、売上高は871百万円と前年同期に比べ9.5%の増収となりましたが、セグメント利益(売上総利益)は306百万円と前年同期に比べ0.3%の減益となりました。

②財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は23,334百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円の増加となりました。

流動資産は15,830百万円となり、前連結会計年度末に比べ264百万円の減少となりました。その主な要因は、たな卸資産が1,160百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が1,745百万円減少したことによるものであります。

固定資産は7,503百万円となり、前連結会計年度末に比べ275百万円の増加となりました。その主な要因は、投資その他の資産が239百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は7,582百万円となり、前連結会計年度末に比べ148百万円の減少となりました。

流動負債は5,384百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円の減少となりました。その主な要因は、賞与引当金が429百万円増加した一方で、未払法人税等が127百万円、流動負債のその他に含まれる預り金が153百万円、未払消費税等が145百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は2,198百万円となり、前連結会計年度末に比べ124百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金が133百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は15,751百万円となり、前連結会計年度末に比べ160百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が配当に伴い331百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益が526百万円増加したことによるものであります。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は725百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,570,000
計	99,570,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,058,800	28,058,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	28,058,800	28,058,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	28,058,800	—	1,723,992	—	1,759,161

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(2019年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 406,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,640,700	276,407	—
単元未満株式	普通株式 11,400	—	—
発行済株式総数	28,058,800	—	—
総株主の議決権	—	276,407	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式69株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社共和電業	東京都調布市調布ヶ丘 3-5-1	406,700	—	406,700	1.45
計	—	406,700	—	406,700	1.45

(注)2019年9月30日現在の自己株式数は、406,769株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,923,915	6,377,242
受取手形及び売掛金	※1 4,745,971	3,000,400
電子記録債権	※1 1,067,772	931,584
有価証券	500,000	500,000
商品及び製品	1,058,631	1,135,598
仕掛品	1,275,560	2,233,751
未成工事支出金	47,988	73,030
原材料及び貯蔵品	1,338,587	1,438,816
その他	136,926	140,490
貸倒引当金	△571	△513
流動資産合計	16,094,783	15,830,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,557,794	2,411,221
その他（純額）	2,207,236	2,379,291
有形固定資産合計	4,765,031	4,790,513
無形固定資産		
投資その他の資産	129,812	141,257
その他	2,333,070	2,572,258
貸倒引当金	△0	△145
投資その他の資産合計	2,333,069	2,572,112
固定資産合計	7,227,913	7,503,884
資産合計	23,322,696	23,334,286
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,001,926	980,108
電子記録債務	475,859	545,188
短期借入金	1,350,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	490,200	240,200
未払法人税等	238,053	110,344
賞与引当金	188,717	618,428
役員賞与引当金	35,950	23,844
その他	1,627,888	1,265,938
流動負債合計	5,408,596	5,384,052
固定負債		
長期借入金	452,600	319,100
役員退職慰労引当金	103,109	123,049
執行役員退職慰労引当金	18,066	18,885
退職給付に係る負債	1,671,339	1,645,910
資産除去債務	13,153	13,349
その他	64,911	78,485
固定負債合計	2,323,180	2,198,779
負債合計	7,731,776	7,582,832

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723,992	1,723,992
資本剰余金	1,854,080	1,854,080
利益剰余金	11,514,252	11,709,263
自己株式	△158,559	△158,559
株主資本合計	14,933,765	15,128,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	459,582	449,070
為替換算調整勘定	54,213	37,938
退職給付に係る調整累計額	63,449	48,203
その他の包括利益累計額合計	577,246	535,212
非支配株主持分	79,907	87,464
純資産合計	15,590,920	15,751,453
負債純資産合計	23,322,696	23,334,286

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	11,328,297	10,226,741
売上原価	7,098,807	6,191,434
売上総利益	4,229,490	4,035,307
販売費及び一般管理費	3,335,881	3,313,013
営業利益	893,608	722,293
営業外収益		
受取利息	8,054	6,343
受取配当金	26,208	25,392
補助金収入	25,406	32,837
その他	21,478	21,249
営業外収益合計	81,147	85,823
営業外費用		
支払利息	13,395	11,297
為替差損	8,589	25,097
その他	26,333	6,439
営業外費用合計	48,318	42,834
経常利益	926,437	765,282
税金等調整前四半期純利益	926,437	765,282
法人税、住民税及び事業税	369,403	295,387
法人税等調整額	△72,294	△61,631
法人税等合計	297,108	233,755
四半期純利益	629,329	531,526
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△26,247	4,690
親会社株主に帰属する四半期純利益	655,576	526,835

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	629,329	531,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△108,528	△10,512
為替換算調整勘定	20,803	△13,409
退職給付に係る調整額	△32,194	△15,246
その他の包括利益合計	△119,919	△39,168
四半期包括利益	509,409	492,357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	519,399	484,801
非支配株主に係る四半期包括利益	△9,989	7,556

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	101,351千円	一千円
電子記録債権	23,427千円	一千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	475,184千円	469,229千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	280,111	10	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	331,824	12	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル テイング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,532,681	795,615	11,328,297	—	11,328,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,532,681	795,615	11,328,297	—	11,328,297
セグメント利益	3,921,803	307,686	4,229,490	—	4,229,490

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル テイング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,355,405	871,336	10,226,741	—	10,226,741
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,355,405	871,336	10,226,741	—	10,226,741
セグメント利益	3,728,419	306,887	4,035,307	—	4,035,307

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、「普通株式の期中平均株式数」は、株式給付信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて算定しております。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23.40円	19.05円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	655,576	526,835
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	655,576	526,835
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,011	27,652

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

株式会社共和電業
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 本 博 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 畑 史 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和電業の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和電業及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【会社名】 株式会社共和電業

【英訳名】 KYOWA ELECTRONIC INSTRUMENTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 田 中 義 一

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員田中義一は、当社の第73期第3四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。